

「財政健全経営に係る基本的考え方」の答申がありました

市では、23年度～27年度を計画期間とする第4次
行政改革基本方針・向アクションプランに基づき、
民間活力の活用、定員管理・給与の適正化、行政の
合理化・簡素化など、さまざまな行政改革に取り
組んでまいりました。このような状況にあって、28年度
以降の次期計画である「財政健全経営計画」を策定
するため、学識経験者・公募市民など10人の委員か
ら構成される「財政健全経営検討会議」を設置し、
昨年5月から計6回の検討を経て、昨年11月11日に
市長に対し「財政健全経営に係る基本的考え方」の
答申(以下、「答申」)がありました。

今後、「この答申を踏まえ、市民の皆さんからの意
見聴取や市民意見交換会などを経て、27年3月まで
に、市としての財政健全経営に係る基本的考え方を
取りまとめていきます。

今号では、答申の概要をお知らせします。
詳しくは行政管理課☎470・7704へ。

市の現状など

(1) 市政を取り巻く現状と課題

市の財政状況は、少子高齢化の進行などにより非常に厳しく、25年度決算を見ると扶助費は、この5年間で37億4700万円増加し約1・5倍になっていきます。扶助費の増加への対応の一つとしては、これまで団塊世代の大量退職を背景に退職者不補充を原則に、指定管理者制度の導入や保育園の民営化、小学校給食調理業務の委託化などの行政改革を推進し人件費を減少させて補ってまいりましたが、退職者数も限定され、このようなことができない状況です(右下図1参照)。

(2) 財政収支の状況・予測など

人口推移については、65歳以上の人口割合は年々増加する一方で、14歳以下の年少人口や15歳～64歳の生産年齢人口は減少傾向にあります。今後は、総人口が若干下がることと予測される中で、平成32年に

は高齢化率が31・8%まで上昇し、生産年齢人口が減少することが予測されます(下表1参照)。

市の財政状況は、少子高齢化などによる扶助費などの増加に加え、今後の課題として公共施設の老朽化対策にも対応していく必要があります。

(3) 市民満足度調査の結果

昨年5月に実施した市民満足度調査からは、子ども・防災に関する施策の市民ニーズが高い結果が出ています。

図1 過去5カ年の性質別歳出決算額の推移

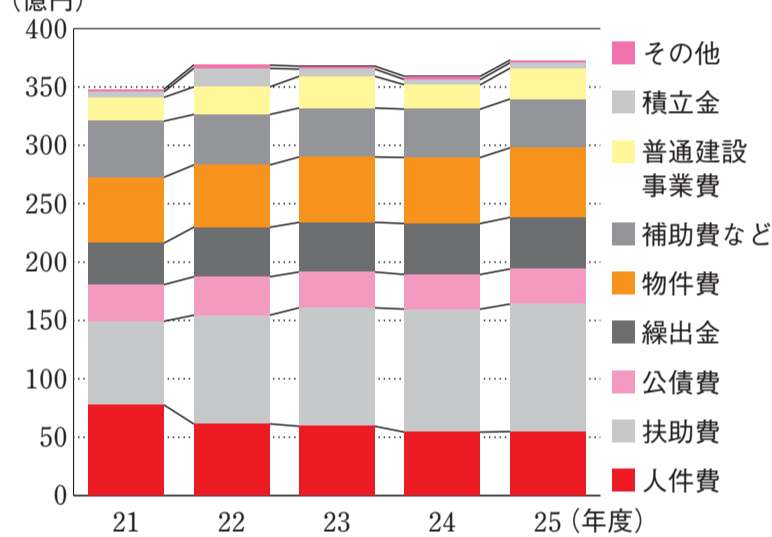


表1 本市の将来人口

	基準人口		推計人口	
	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年
総計	11万5,330人	11万6,749人	11万7,095人	11万5,985人
年齢階層別人口	0歳～14歳	1万5,482人	1万4,862人	1万3,692人
	15歳～64歳	7万7,227人	7万3,277人	6万9,167人
	65歳以上	2万2,621人	2万8,610人	3万4,236人
	(参考)75歳以上	8,150人	1万2,169人	1万6,554人
年齢構成比	0歳～14歳	13.4%	12.7%	11.7%
	15歳～64歳	67.0%	62.8%	59.1%
	65歳以上	19.6%	24.5%	29.2%
	(参考)75歳以上	7.1%	10.4%	14.1%

財政運営の基本目標

(1) 財政調整基金の水準・運用に関する目標

現状などII市長は、財政調整基金の水準および運用について、①財政調整基金の経常的20億円の確保を目指す②財政調整基金は経常経費に投入しない市政運営を目指すとしています

提言II(ア)財政調整基金の積立額は、標準財政規模の10%相当を基準とし、経常的に20億円を確保するとともに、財政指標の改善を目指し、適正に管理していくことが必要です

①経常収支比率などの基礎的財政指標や財政健全化法に

(2) 基礎的財政収支を通じた財政規律の保持

係る4指標は、経年変動の把握に努めるべきです(ウ)公会計制度については、国からも地方公会計(新公会計制度)の整備促進に向けての考えが示される中で、検討していく必要があります

(3) 基礎的財政収支を通じた財政規律の保持

現状などII市では、地方債現在高の縮減に向けて、臨時財政対策債を含めて新規借入額が償還額を上回らないとする基礎的財政収支の保持に努めています。市長は、次年度予算編成に向けて、基礎的財政収支を通じた財政規律の保持に努めていくとしています

提言II(ア)臨時財政対策債を

答申に関する市民意見交換会などを実施します

答申に関する市民意見交換会などを実施します

財政健全経営検討会議から委員長・公募市民委員、市担当者が出席し、答申内容についての概要説明および市民との意見交換を行います。

ご意見などは、今後「財政健全経営に係る基本的考え方」を市が取りまとめる上で参考とさせていただきます。

【日時】1月25日(日)午前9時半から

【会場】市民プラザホール

【定員】先着80人
当日直接会場へ。

市政運営の基本方針 市政身の文の 市政運営

(1) 地方自治の本旨と市政運営の責任

市政は、憲法第92条に規定する地方自治の本旨(住民自治、団体自治)に基づいて行われます。住民や団体の意思による市政が声高に叫ばれますが、その意思による結果が不利益になった場合には、住民や団体が責任を負わなければならないことは忘れがちです。これまでは自治体の財政破綻(悪化)に対して、国の支援と歳出の削減努力で乗り切ることができましたが、今後は国の支援が困難になると予想されます。自治体財政が悪化し、負担増・サービス低下が始まり、転居が容易な者が当該自治体から離脱し、転居できない者が残されるといった事態ならぬよう早期に取り組みることが重要です。

(2) 行政評価手法の強化促進

現状などII市では、市民視点に立った成果重視の行政運営を実現し、説明責任を果たすため、事務事業評価を実施しています。しかし、行政評価制度(施策評価表・事務事業評価表)が行政改革ツールとして機能を果たしていない部分もあり、再構築が課題となっています

提言II(ア)行政評価を行政改革ツールとして活用するために、評価の仕組みを再構築するべきです(イ)外部評価は、行政評価制度の中に位置付けるべきです(ウ)説明責任を負うのは担当所管であり、事務事業の評価および今後の方向性を示していく必要があります

(3) 職員が生き生きと働ける職場づくり

(1) 市政運営・経営の担い手としての職員育成

現状などII市職員の育成は、団塊世代の退職に伴った影響もある中で急務となっています

提言II(ア)行政運営の担い手は市職員であり、職員自身が優先順位と目標を定め、仕事をマネジメントできることが必要です。管理職には、部下への業務配分・健康管理・信頼される評価者としての役割が求められます。今後「人事評価制度」の取り組みの中などで、職員の経営能力を育成していくことなどが重要です(イ)行政改革などの推進主体も職員であり、職員の達成感なども高められ、給料などでも適正評価を受けるようにすべきです(ウ)民間活力の導入が進むと、契約関係を通じて外部主体へのマネジメントが必要となります。民事法務などの習熟も求められ、職員が能力を発揮し市民サービスへ貢献できるように働き方への改革や職場環境の整備などが求められます

(2) 給与の適正化

現状などII市では、給料表の東京都表への移行、地域手当の見直し、各種手当の適正化などに取り組んでいます

現在の職員給与は26市中最低位で、地域手当も最低の10%です。ただし、総務省が示す級地区分は5級地6%となっています。この級地区分は、さまざまな制度にも活用されており、地域格差を生じさせ、大きな課題となっています

提言II(ア)人事評価制度は、努力し成果を上げた者が報われる制度とするべきです(イ)級地区分については、診療報酬などにも影響するため、「中核的な都市を基準としない、労働市場が共通の都市の一体性」について研究を進めるべきです

(3) 定員管理の適正化

現状などII市では、民間活力の活用を推進し、原則として退職者不補充、任用替えなどにより、定員管理に努めています。これまでの取り組みで、9年度に1019人であった職員数は、26年度には597人まで減少しています

提言II(ア)給与や定員削減を通じて人件費適正化には限界があり、職員のモチベーション低下や人材確保もままならない状況が予想されます。負のスパイラルに陥らないように努めていく必要があります(イ)定員管理に当たっては、年齢構成の平準化に取り組むべきです(ウ)民間に行政サービスを委ねる場合、民間主体に対するモニタリング体制を構築する必要がある(イ)庁内業務において無駄がないかを徹底的に検証し、業務改善や効率化を考えた上で、適正な定員管理を考慮する必要があります

(2)面へ続く

(1) 面から続く
(4) 歳入の確保、歳出の抑制

歳入

(1) 市税などの確保

現状など市税収納率は他市に比べ高い状況です。多くの滞納案件が存在しており、適正な債権管理などの対応が課題となっています

提言Ⅱ 歳入の根幹をなす市税などの徴収は、確実に確保していくことが基本です。今後、税の本質に沿って適切な対応を取り、高い収納率の維持・向上に努めていく必要がある

① 使用料・手数料の見直し
現状など市では、26年6月から公共施設使用料の改定を実施していますが、事務手数料は平成7年以降見直しが行われておらず、近隣市との乖離が見られます

② 受益者負担を伴う児童・福祉サービスにおける負担など
現状など保育所および児童保育所のサービス充実の必要性が高まる中、受益者負担の適正化が必要となっています。市では、今後保育料などの見直しを再検討する考えで取り組んでいます

③ 新たな歳入創出
現状など多くの自治体では、有料広告収入による財源確保の取り組みがされています。市では、他市と比較して取り組みが弱く課題となっています

④ コミュニティーへの関与
現状など市内には、下里・南町・野火止地区にコミュニティ図書室がありますが、野火止地区センター図書室の維持に努めることが適当です

⑤ 民間活力の導入による行政サービスの維持向上
現状など市では、保育園民営化、小学校給食調理委託指定管理者制度の活用などに取り組んでいます

財政健全経営に係る基本的考え方(答申)
に対する意見をお聞かせください

【答申の閲覧期間・場所】

閉庁日を除く1月7日(水)～27日(火)に、行政管理局(市役所6階)、市政情報コーナー(同2階)、中央・滝山・東部・ひばりが丘の各図書館、下里・南町の各コミュニティ図書室、野火止地区センター図書室、市ホームページでご覧いただけます

【意見の提出方法】
1月7日(水)～27日(火)「財政健全経営に係る基本的考え方」をとりまとめる上での参考とさせていただきます。詳しくは同課 47代(例)20代、ご意見 0・7704へ。

「意見の提出方法」
1月7日(水)～27日(火)「財政健全経営に係る基本的考え方」をとりまとめる上での参考とさせていただきます。詳しくは同課 47代(例)20代、ご意見 0・7704へ。

提言Ⅱ(ア)近隣市の状況も考慮しつつ行政コストの検証などをした上で、適正負担の観点から検討が必要である(イ)証明書発行事務については、(a)自動発行機を増やし証明書発行に係る人件費を減らす余地があります(b)窓口の場合と機械の場合とで手数料に差を設け、機械に誘導することも考えられます(c)社会保障・税番号制度導入を踏まえた行政BPR(業務の流れや組織構造を分析、最適化すること)の二環として、事務の機械化を図るべきです

② 受益者負担を伴う児童・福祉サービスにおける負担など
現状など保育所および児童保育所のサービス充実の必要性が高まる中、受益者負担の適正化が必要となっています。市では、今後保育料などの見直しを再検討する考えで取り組んでいます

③ 新たな歳入創出
現状など多くの自治体では、有料広告収入による財源確保の取り組みがされています。市では、他市と比較して取り組みが弱く課題となっています

④ コミュニティーへの関与
現状など市内には、下里・南町・野火止地区にコミュニティ図書室がありますが、野火止地区センター図書室の維持に努めることが適当です

⑤ 民間活力の導入による行政サービスの維持向上
現状など市では、保育園民営化、小学校給食調理委託指定管理者制度の活用などに取り組んでいます

⑥ 補助金などの適正化
現状など市では、25年度に14補助金、26年度に4補助金の適正化の方向性を示しました

提言Ⅱ(ア)補助金などの適正化を、一定期間見ながら行うことは必要です(イ)補助金など設けが整備されました。今後多くの施設が更新時期を迎える

現状など市では、市制施行以後、急速な人口増加に伴って、学校施設を中心に公共施設が整備されました。今後多くの施設が更新時期を迎える

社会資本の効率的整備(公共施設の集約的整備・維持管理の効率化)
現状など市では、市制施行以後、急速な人口増加に伴って、学校施設を中心に公共施設が整備されました。今後多くの施設が更新時期を迎える

提言Ⅱ(ア)補助金などの適正化を、一定期間見ながら行うことは必要です(イ)補助金など設けが整備されました。今後多くの施設が更新時期を迎える

歳出

(1) 行政サービスの適正化

① 現金・現物給付サービスの見直し
現状など社会保険関係経費の増加が続く中で、新たな行政需要への対応も求められる見込みです。過度な給付・サービスは、他市の状況を参考に、真に公助を必要とされるものと、より適正なサービス水準を検討する必要があります

② 特別会計繰出金の抑制
現状など特別会計は、本来独立採算により運営するべきですが、国民健康保険特別会計および下水道事業特別会計では、一般会計から繰出金(赤字補填)を受けて運営がされています

③ 補助金などの適正化
現状など市では、25年度に14補助金、26年度に4補助金の適正化の方向性を示しました

提言Ⅱ(ア)補助金などの適正化を、一定期間見ながら行うことは必要です(イ)補助金など設けが整備されました。今後多くの施設が更新時期を迎える

現状など市では、市制施行以後、急速な人口増加に伴って、学校施設を中心に公共施設が整備されました。今後多くの施設が更新時期を迎える

社会資本の効率的整備(公共施設の集約的整備・維持管理の効率化)
現状など市では、市制施行以後、急速な人口増加に伴って、学校施設を中心に公共施設が整備されました。今後多くの施設が更新時期を迎える

提言Ⅱ(ア)補助金などの適正化を、一定期間見ながら行うことは必要です(イ)補助金など設けが整備されました。今後多くの施設が更新時期を迎える

現状など市では、市制施行以後、急速な人口増加に伴って、学校施設を中心に公共施設が整備されました。今後多くの施設が更新時期を迎える

提言Ⅱ(ア)行政サービス水準の検討に当たっては、他市の状況も踏まえ、市民生活などへの影響にも配慮しながら、見直し(抑制・廃止)の余地がないか検討する必要があります(イ)見直しの際には根拠をもって主旨を示し、市民の納得を高めるよう努めるべきです(ウ)CMSの導入が進められる中で、主要な事業などを整理し、情報提供していく必要があります

② コミュニティーへの関与
現状など市内には、下里・南町・野火止地区にコミュニティ図書室がありますが、野火止地区センター図書室の維持に努めることが適当です

③ 補助金などの適正化
現状など市では、25年度に14補助金、26年度に4補助金の適正化の方向性を示しました

提言Ⅱ(ア)補助金などの適正化を、一定期間見ながら行うことは必要です(イ)補助金など設けが整備されました。今後多くの施設が更新時期を迎える

現状など市では、市制施行以後、急速な人口増加に伴って、学校施設を中心に公共施設が整備されました。今後多くの施設が更新時期を迎える

社会資本の効率的整備(公共施設の集約的整備・維持管理の効率化)
現状など市では、市制施行以後、急速な人口増加に伴って、学校施設を中心に公共施設が整備されました。今後多くの施設が更新時期を迎える

提言Ⅱ(ア)補助金などの適正化を、一定期間見ながら行うことは必要です(イ)補助金など設けが整備されました。今後多くの施設が更新時期を迎える

現状など市では、市制施行以後、急速な人口増加に伴って、学校施設を中心に公共施設が整備されました。今後多くの施設が更新時期を迎える

社会資本の効率的整備(公共施設の集約的整備・維持管理の効率化)
現状など市では、市制施行以後、急速な人口増加に伴って、学校施設を中心に公共施設が整備されました。今後多くの施設が更新時期を迎える

提言Ⅱ(ア)補助金などの適正化を、一定期間見ながら行うことは必要です(イ)補助金など設けが整備されました。今後多くの施設が更新時期を迎える

民間活力の導入による効果

1 人件費削減額

5年間の人件費の予測(全会計)

区分	22年度(決算額)	23年度(決算額)	24年度(決算額)	25年度(見込み額)	26年度(見込み額)	27年度(見込み額)	22~27年の変化(5年間)
人件費	56億448万8,000円	53億4,605万2,000円	48億3,863万6,000円	49億4,306万3,000円	46億8,966万7,000円	46億7,004万3,000円	△9億3,444万5,000円

2 物件費増加額など

(1) 指定管理者

施設名	22年度	23年度	24年度	備考
スポーツセンター	指定管理料 1億2,042万8,000円	1億1,887万円	1億1,736万7,000円	効果額=3,530万9,000円 サービス拡充=開館時間の延長(平日午後11時、土曜・日曜日、祝日午後9時半まで)、指定管理者による新事業の実施など ※18年度から指定管理者。
	利用人数 37万1,398人	37万3,392人	44万5,663人	
生涯学習センター	指定管理料 8,582万円	8,329万1,000円	8,329万1,000円	効果額=1,690万円 サービス拡充=開館時間の延長(午後10時まで)、指定管理者による新事業実施など ※22年度から指定管理者。
	利用人数 15万2,095人	14万9,968人	16万3,875人	

(2) 民間委託など

① 小学校給食調理

導入前(20年度)	導入後(25年度見込み)	差し引き	備考
3億8,117万2,794円	3億4,684万3,631円	△3,432万9,163円	決算総体での比較。4校実施済み、2校閉校関係を含む。

② 保育園民営化など

公立みなみ保育園	民営化みなみ保育園	差し引き	備考
1億1,040万840円	7,815万9,840円	△3,224万1,000円	論理値比較(決算見込み)。定員拡大(90人→131人)、延長保育(午後8時まで)、産明け保育(生後57日から)、一時保育(5人)

職員の子育て支援の必要性、職員の退職状況などからも時期を逸することなく進めていく必要があります(イ)行政財政改革に関する成果の周知は、説明責任の上でも重要であり、効果的なPR方法などを検討する必要があります

⑥ 補助金などの適正化
現状など市では、25年度に14補助金、26年度に4補助金の適正化の方向性を示しました

提言Ⅱ(ア)補助金などの適正化を、一定期間見ながら行うことは必要です(イ)補助金など設けが整備されました。今後多くの施設が更新時期を迎える

現状など市では、市制施行以後、急速な人口増加に伴って、学校施設を中心に公共施設が整備されました。今後多くの施設が更新時期を迎える

社会資本の効率的整備(公共施設の集約的整備・維持管理の効率化)
現状など市では、市制施行以後、急速な人口増加に伴って、学校施設を中心に公共施設が整備されました。今後多くの施設が更新時期を迎える

提言Ⅱ(ア)補助金などの適正化を、一定期間見ながら行うことは必要です(イ)補助金など設けが整備されました。今後多くの施設が更新時期を迎える

現状など市では、市制施行以後、急速な人口増加に伴って、学校施設を中心に公共施設が整備されました。今後多くの施設が更新時期を迎える

社会資本の効率的整備(公共施設の集約的整備・維持管理の効率化)
現状など市では、市制施行以後、急速な人口増加に伴って、学校施設を中心に公共施設が整備されました。今後多くの施設が更新時期を迎える

提言Ⅱ(ア)補助金などの適正化を、一定期間見ながら行うことは必要です(イ)補助金など設けが整備されました。今後多くの施設が更新時期を迎える

現状など市では、市制施行以後、急速な人口増加に伴って、学校施設を中心に公共施設が整備されました。今後多くの施設が更新時期を迎える

地域活力の向上

(1) 新たな企業等誘導(上の原地区)

現状など市上の原地区については、東久留米団地の建て替えなどを契機に、その余剰地を活用し、まちのにぎわい、活性化、安定した税収確保などの観点から、新たな企業等誘導に取り組んでいます

提言Ⅱ 企業などの誘導は、財政基盤が脆弱な本市において、税収構造の改善が期待でき、地域活性化を図る上で重要な取り組みであり、土地所有者の協力などを得ながら、将来像を明確にして取り組む必要があります

(2) 地元産業の安定化や活力の向上など
現状など地域産業の取り組みは、地域産業推進協議会を中心に行ってまいりましたが、昨年10月に、市・事業者を支援する関係機関による「地域産業振興懇談会」が設置されました。今後は双方が連携し、市内経済の循環などの取り組みを推進していきます

提言Ⅱ(ア)地域活性化に向けては、国の成長戦略に伴い、さまざまな支援制度などが整備されており、地域経済のイノベーションや地方税収の増加なども期待されています

また、「まち・ひと・しごと創生法案」の動きなども注視しながら、自主・自立した市政運営が図られるよう努める必要があります(イ)市が執り得る方策は、(ア)地元での積極的な消費活動および生産活動につながる施策展開を検討するべきです(イ)地産地消費の活性化が必要で、市内の学校などと協力し、市の活性化に向けた取り組みなどが考えられます

現状など市上の原地区については、東久留米団地の建て替えなどを契機に、その余剰地を活用し、まちのにぎわい、活性化、安定した税収確保などの観点から、新たな企業等誘導に取り組んでいます

提言Ⅱ 企業などの誘導は、財政基盤が脆弱な本市において、税収構造の改善が期待でき、地域活性化を図る上で重要な取り組みであり、土地所有者の協力などを得ながら、将来像を明確にして取り組む必要があります

(2) 地元産業の安定化や活力の向上など
現状など地域産業の取り組みは、地域産業推進協議会を中心に行ってまいりましたが、昨年10月に、市・事業者を支援する関係機関による「地域産業振興懇談会」が設置されました。今後は双方が連携し、市内経済の循環などの取り組みを推進していきます

また、「まち・ひと・しごと創生法案」の動きなども注視しながら、自主・自立した市政運営が図られるよう努める必要があります(イ)市が執り得る方策は、(ア)地元での積極的な消費活動および生産活動につながる施策展開を検討するべきです(イ)地産地消費の活性化が必要で、市内の学校などと協力し、市の活性化に向けた取り組みなどが考えられます